

【編集元】衆議院議員中川正春事務所

E-mail:nakagawa@cronos.ocn.ne.jp

三重／〒513-0801 鈴鹿市神戸 7-1-5

TEL:059-381-3513/FAX:059-381-3514

東京／〒100-8981 千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 519 号室

TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

○参議院選挙での惜敗

野党の会派統合へ

三重県の参議院選挙は、惜敗しました。それぞれの立場で精一杯の応援をしていただいた皆さんに心から感謝申し上げます。

多くの反省があります。一番は、政党公認でなく「無所属」という形で立候補したことに、国民の皆さんの理解が得られなかったということだと思います。民進党の流れを汲む政党がまとまった大きな塊になっていない中、三重県では立憲も国民も統合した三重民主連合というローカルパーティーで候補者を擁立しました。しかし、国政では、これは無所属という形にしかありません。自民党に対する選択肢になり得なかったことに敗因の多くがあると反省しています。

全国的にも安倍一強政治に私達野党勢力が一矢を報いることが出来なかったという結果を真摯に受け止めています。国会では、立憲と国民を中心とした旧民進党系の統一会派（国会の運営面でのグループ）を作り、野党の集結に向けて、連携の第一歩が始まりました。近く予想される衆議院の解散総選挙は、政権選択を国民に問いかける選挙です。私自身も、今度こそ、無所属ではなく、野党が統合した政党のもとでチャレンジをしていく覚悟です。

○日韓問題を国会議員間で議論

マンフィールド財団主催による日米韓三か国の国会議員会議に続いて、北朝鮮の人権問題に関する国際議員連盟の総会に出席しました。どちらの会議にも韓国の議員が参加しており、徴用工問題に端を発し、互いの経済制裁までエスカレートしている日韓の関係について、特に話し合いを持つことになりました。

お互いの立場を説明していく中で、わかってきたことがいくつかありました。韓国は、政権交代の度に、前の政権がやってきた政策の基本的なものを全面否定し、ひっくり返してきたこと。「前政権が合意した従軍慰安婦の問題も今回の徴用工の問題も、対日本というより、文在寅政権の一連の国内政局のとばっちりだと見てもらえないか」という韓国の野党議員の発言が印象的でした。「それにしても、一旦合意した条約まで反故にし

て、補償すべしとは、国際法に照らしても無茶な話ではないか」と問いかけると、隣に座っていたアメリカの議員が、「トランプ、トランプ」とささやくのです。トランプ大統領は TPP や気候変動のパリ協定離脱。イランの核合意の否定と経済制裁など、ちゃぶ台返しのようなやりたい放題。アメリカの野党議員は、決まりの悪い顔をしながら、トランプの姿勢がそうだからと言って、韓国の政局もそれで仕方ないと言ってしまっただけだと言いつつのような発言をしていました。韓国の司法が出した判決に、大統領が外交的工夫をすることを期待したけれど何も出てこなかったとすれば、私達立法府で解決の糸口を探り和解の落としどころが見いだせないか、努力をしていこうという話になりました。

○豚コレラ対策と、人への感染症対策

豚コレラの感染が、岐阜や愛知から三重県を含む近隣の地域にも、拡大してきています。生産農家の実情を聞くにつけ、最初のイノシシが見つかった時点での初動の不備や遅れが悔やまれます。国は、豚に直接ワクチンを打つことをためらい、豚舎の防護とイノシシの餌へのワクチン対策で凌ごうとしてきました。しかし、ここにきて、豚へのワクチンの直接投与でなければ、十分な歯止めとならないことがはっきりしてきたと、生産者の皆さんは危機感を募らせています。国にしっかりと働きかけます。

豚コレラは、人には感染することはありません。ただ、今回の豚コレラの感染拡大で、私にとって、再び大きな懸念となったのが、新型インフルエンザへの対策です。鳥などのインフルエンザウイルスが変異して、ヒトの間で急速かつ大規模な流行を引き起こす新型インフルエンザが出現する可能性が指摘されています。これに対し、総理大臣の緊急事態宣言により、国民の行動を統制して国と地方自治体が危機管理する特別措置法を7年前に担当大臣として作成したことを思い出しました。この時も、初動と水際で防ぐことがいかに大事かという議論になりました。同時に、有効なワクチンを全国民に投与するのに当時は一年以上かかるという現実を突きつけられて愕然としました。

今回の豚コレラへの対策を契機に、農業分野だけでなく、人間を対象にした国際的な感染症対策を見直すきっかけにもしていかなければならないと思っています。